

# 予 算 特 別 委 員 会

## ● 質問者

- 石田 進 (いばらき自民党)
- 島田 幸三 (いばらき自民党)
- 佐藤 光雄 (民 主 党)
- 志賀 秀之 (いばらき自民党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 井手 義弘 (公 明 党)
- 村上 典男 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 福地源一郎 (いばらき自民党)

**石田進委員 (自民)** 鹿島港沖に建設予定の五十基の洋上風力発電事業に、県内そして地元企業が参入できれば、大きな経済効果が期待できる。参入促進に向けた県の取り組みは。

**知事** 「いばらき成長産業振興協議会」の重点取り組みとして、部品開発などの参入を目指し、競争的資金を活用した開発支援や技術指導を行っている。さらに、完成後の運転監視業務や修繕業務などについても、現在、発電事業者のニーズ調査を行っており、今後は、地元企業の発掘や育成を行うとともに、発電事業者とのマッチングを図っていく。

(ほかに、水産加工業の振興、警察職員宿舎の老朽化対策なども質問)

**島田幸三委員 (自民)** 二月の大雪による畜産被害対策において、国では牛・豚の導入経費への助成は行いが、鶏の導入経費については措置していない。養鶏農家は鶏舎が倒壊し、ほとんどの鶏を処分するなど途方に暮れている。鶏を導入する経費についても支援

すべきと考えるがどうか。

**知事** 本県の養鶏業は、鶏卵産出額全国一を誇る主要産業である。このため被害を受けた養鶏農家が経営を継続できるよう、これから具体的な支援などについては検討するが、鶏の導入経費の一部については、支援をしていければと考えている。

(ほかに、茨城空港の利用促進、精神障害者施策なども質問)

**佐藤光雄委員 (民主)** 水戸市など待機児童の多い市町村が対策に取り組んでいるが、改善されていない状況にある。今後、待機児童の解消にどのような取り組みでいくのか。

**保健福祉部長** 平成二十六年度は、約五十六か所の保育所などを整備し、二千人を超える定員増を図る。また、保育士確保のため、年度途中での三歳未満児の入所受け入れに際し、国の配置基準以上の保育士などを雇用する場合、県独自の補助を実施するほか、再就職支援のための情報提供や研修、処遇改善のための保育所運営費への加算などに取り組む。

(ほかに、小児医療費助成制度、少人数教育の拡充なども質問)

**志賀秀之委員 (自民)** 県北地域振興の推進には、ソフト事業だけでなく、ハード事業や生活環境の充実のための事業を結び付けながら、各部署が連携して、総合的な対策を講じていく必要がある。今後の県北地域振興の推進に当たっての体制は。

**企画部長** 次長級の県北振興監と県北振興課を新設し、各部署の施策の取りまとめ、各市町との連携など多岐にわたる振興策を総合調整していく。また、県北地域の中長期ビジョンなどを話し合う、知事と県北六市町長との懇談会の開催を検討する。

(ほかに、東日本大震災被災中小企業への経営支援、復興みちづくりアク

ションプランも質問)

**臼井平八郎委員 (自民)** 様々な分野で国際化が急激に進む中、本県においても部局を超えた国際政策推進体制の充実強化が必要であるが、その取り組みは。

**知事** 国際関係業務に係る全体窓口機能及び庁内各部門の総合調整機能を強化するため、所管を生活環境部から知事直轄に移し、次長級の国際政策統括監を設置する。国際課を総合窓口として庁内各部署が一丸となり、関係団体などと連携しながら、各種施策を推進し、「世界に開かれたいばらきづくり」を進めていく。

(ほかに、施設園芸の高度化、飼料用米の生産拡大、新四号国道の六車線化なども質問)

**井手義弘委員 (公明)** 継続的に茨城をアピールするにはインターネット戦略が重要であり、より多くの県民に茨城の素晴らしさを画像や動画、データなどで示す仕組みづくりが必要である。「いばらきを知ろう！大キャンペーン」の今後の展開は。

**知事** いばらきTVで県の魅力を伝える動画を公募するコンテストを実施するとともに、本県の歴史や伝統、観光名所やおいしい食べ物などの映像を使ってきめ細かに伝える。また、県ホームページに動画や写真を数多く公開し、県民自らがこれらを情報発信できるように仕組みを作る。

(ほかに、超高齢社会への対応、ネット依存への対策なども質問)

**村上典男委員 (自民)** 県央地域の活性化には活力のある県南地域との交通の円滑化が必要であり、笠間市とつくば市を結ぶ県道笠間つくば線が急勾配・急カーブのある道祖神峠のトンネル化が必要と考えるがどうか。

**土木部長** 県南地域と県央地域の道路

ネットワークの強化については、現在、県道小野土浦線や県道土浦笠間線の整備を進めているところであり、道祖神峠のトンネル化は多額の費用を要するため、他の道路事業への影響や周辺道路の整備状況などを勘案しながら、長期的な視点に立って取り組んでいきたいと考えている。

(ほかに、茨城中央工業団地笠間地区への企業誘致、少子化対策も質問)

**大内久美子委員 (共産)** 東海第二発電所について、県と三十キロ圏内の十四自治体の避難計画策定の見通しが立たない中、再稼働のための安全審査申請をしないよう日本原子力発電に要請すべきと考えるがどうか。

**知事** 安全審査申請は、国の専門家が新規基準に沿って施設の健全性及び安全対策などをチェックするもので安全性や向上に資するものと考えており、申請に異を唱える必要はないと考えている。また、申請が再稼働に直結するも

のでないことは、同社と地元市町村との覚書に明記されており、私も同社に直接確認している。

(ほかに、特別支援学校の改善策、茨城空港支援の見直しなども質問)

**福地源一郎委員 (自民)** 県警科学捜査研究所において、脱法ドラッグの一種である脱法ハーブの簡易検査方法を確立し、検査キットを開発したところであるが、その開発に至る経緯や仕組みは。

**警察本部長** 脱法ドラッグの取締りに使用するため、大麻と同様の薬理作用のある合成カンナビノイドが硫酸と反応し黄色に着色することに着目し、簡易検査キットを開発した。今後は、覚醒剤と同様の薬理作用を有する合成カチノンの検査キットの開発と合わせ、これらの実用化に向けて、さらに研究を進めていく。

(ほかに、農政の課題、高齢者への対策なども質問)

## 原子力発電関係道県議会議長協議会が、新規制基準適合性審査の今後の進め方に関する要請をしました

本県を含む原子力発電関連施設が立地する、十三道県議会議長の議長で構成される「原子力発電関係道県議会議長協議会」では、三月十八日、会長である本県の飯塚秋男議長を中心に、池田克彦原子力規制庁長官を訪問し、原子力発電所の新規制基準適合性審査の今後の進め方に関する要請書を提出しました。

要請において、飯塚議長は今後の適合性審査の進め方について「仮に公聴会等を実施する場合でも、原子力規制委員会の責任でその必要性を判断し、貴委員会の主催で開催していただきたい」と求めました。

これに対し、池田長官は「皆さまからの要望を踏まえ、具体的な進め方は今後検討していく。なお、公聴会は科学的・技術的意見を聞くという趣旨で開催するものであり、再稼働の是非を問う場ではない」と答えました。



池田克彦原子力規制庁長官(左端)へ要請書を手渡す飯塚秋男議長(右から二人目)